令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局 秘書課	－	92円	―	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事・予算経理などの事務を行っています。	人件費　5.7 管理事務費　0.6	－	6.5	7.3	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局 企画調整部 政策調整課	国への統一要請書の作成回数　2回	21円	B	局長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県二市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費　1.3 全国知事会等負担金　0.2	－	1.5	1.6	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局 企画調整部 企画課	年次レポートの作成	201円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備、愛知万博20周年記念事業の推進に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費　3.9 あいちビジョン推進費　0.2 愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金 10.5	－	15.0	3.8	1組織管理
0033	地方創生事業	01	政策企画局 企画調整部 地方創生課	計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している市町村の割合 100%	33円	B	地方創生に関する政策の企画調整、地域整備に関する調査・検討、木曽岬干拓地の維持管理などの業務を行う。	人件費　1.9 国際観光都市機能整備調査費 0.4	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）	2.4	5.8	6行政サービスその他
0035	ジブリパーク推進事業	01	政策企画局 ジブリパーク推進課	愛・地球博記念公園来園者数 324万人	189円	B	ジブリパークの推進及び維持・保全に関する事業を行っています。	人件費　1.9 ジブリパーク推進事業費　0.5 公債費　15.5	－	17.9	18.3	3施設運営
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局 広報広聴課	広報あいちの周知度　37.6%	69円	C	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊行物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報提供の事業を行っています。	人件費　1.7 広報紙発行費　2.4 テレビ・ラジオ放送費　0.6	－	5.0	5.5	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局 国際課	交流事業を実施した友好提携先等の地域数（国際課所管分）　11地域	68円	C	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事務を行っています。	人件費　1.8 あいち国際戦略プラン推進費 1.8 国際交流推進拠点整備事業費負担金　0.6	あいち国際戦略プラン2027	5.1	5.8	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局 秘書課	県幹部上京時の適切な対応　180日	23円	B	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費　1.1 東京事務所管理運営事業費　0.5	－	1.7	2.9	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
0510	一般管理事業	02	総務局 総務部 総務課	－	56円	—	総務局の総務、人事、予算、経理等の事務を行っています。	人件費　2.4 一般管理事業費　1.7	－	4.1	8.0	1組織管理
0520	行政改革推進事業費	02	総務局 総務部 総務課	行革効果額 38億円	23円	C	あいち行革プラン2025に基づく行政改革の推進に関する事務を行っています。	人件費　1.2 行政改革推進事業費　0.6	あいち行革プラン2025	1.7	1.4	1組織管理
0530	外部監査事業費	02	総務局 総務部 総務課	外部監査結果に対して措置を行った割合 97.5%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応局の措置状況を公表しています。	人件費　0.05 外部監査費　0.2	－	0.2	0.2	1組織管理
0540	庁舎管理事業費	02	総務局 財務部 財産管理課	電話のダイヤルイン率 97.1%	303円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費　2.8 庁舎管理運営費　7.4 公債費　6.5	－	16.7	21.0	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務局 総務部 総務課	施設原因での事故数 0回	280円	C	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。	人件費　5.7 東三河総局費　1.1 県民事務所費　59.7 公債費　7.9	－	74.4	30.4	1組織管理
0610	法務文書事業費	02	総務局 総務部 法務文書課	条例案審査の進捗率 100%	58円	C	文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、公文書館の管理等を行っています。	人件費　3.3 総合文書管理システム推進費 0.6	－	4.3	5.0	1組織管理
0630	財政管理事業	02	総務局 財務部 財政課	地方財政健全化法に基づく財政指標（早期健全化基準）の達成	55円	C	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立等を行っています。	人件費3.7 管理事務費 0.2 国庫支出金等返還金 4.2 財政調整基金利子収益積立金 15.4	－	25.4	37.4	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	・未利用地の解消件数　5件 ・県有地や県有施設の空きスペースの利活用拡大による収入額　26,448万円	128円	C	公有財産の取得、管理及び処分の総括を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	県有資産所在市町村交付金　2.3 庁舎維持修繕費　4.7 庁舎設備整備費　10.5	あいち行革プラン2025 愛知県公共施設等総合管理計画	29.1	33.2	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 ６年度：120億円 ↓ ７年度：124億円	181円	C	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員の報酬等の執行を行っています。	人件費 8.1 県税事務所管理運営事業費 4.8	あいち行革プラン2025	13.6	15.2	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 ６年度：120億円 ↓ ７年度：124億円	4,696円	C	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費 70.0 県民税徴収取扱費交付金 137.0 県税過誤納還付金及び還付加算金 110.7 間税特別徴収義務者交付金 14.9	あいち行革プラン2025	354.9	453.3	1組織管理
0670	市町村連絡調整事業	02	総務局 総務部 市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率　100%	152円	C	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費9.9 住民基本台帳ネットワーク運営費2.0	－	11.9	12.7	6行政サービスその他
0680	自治振興事業	02	総務局 総務部 市町村課	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合 100%	335円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村等の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費0.2 愛知県市町村振興協会交付金17.7 市町村権限移譲交付金2.5	－	28.9	35.8	6行政サービスその他
0900	一時借入金利子	02	総務局 財務部 資金企画課	一時借入額1,067億円／日 （H24比△858億円／日）	93円	B	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費 0.1 一時借入金利子 6.8	－	6.9	12.3	1組織管理
0910	公債管理事業	02	総務局 財務部 資金企画課	減債基金（満期一括償還分）債券運用額 8,114億円 （R6比207億円増）	2,462円	B	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費0.9 公債費1,585.0	－	1,585.9	1,732.9	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務局 財務部 税務課	交付等誤りの件数　０件	84,094円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	人件費 0.03 地方消費税都道府県清算金3,142.3 地方消費税市町村交付金2,171.8 法人事業税市町村交付金 316.7	－	6,284.6	6,218.2	2給付
1040	地域振興事業	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	山間地域への移住交流人口率　1.13%	78円	C	山村・離島地域と都市の交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村・離島地域の振興に係る事業を行っています。	人件費1.8 山村振興ビジョン推進費1.1 過疎バス路線維持費補助金1.2	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	6.8	7.8	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1050	奥三河総合センター管理運営事業	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	宿泊室稼働率　43.7%	10円	C	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費0.1 施設設備整備費3.3 管理運営委託費0.5	山村振興ビジョン	4.0	4.7	3施設運営
1120	情報推進事業	02	総務局 総務部 デジタル戦略課	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数　0件	638円	C	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Ｗｅｂサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行っています。	人件費 3.8 ネットワークパソコン等運営費 17.4 情報処理システム運営費 14.6 社会保障・税番号制度システム運営費 4.5	あいちDX推進プラン2030	48.2	52.8	6行政サービスその他
9010	公債管理事業	02 特別会計	総務局 財務部 資金企画課	減債基金（満期一括償還分）債券運用額 8,114億円 （R6比207億円増）	2円	B	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行っています。	公債費6,833.1	－	6,833.1	7,581.4	1組織管理
9025	県税証紙取扱事業	02 特別会計	総務局 財務部 税務課	－	6円	―	自動車税の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 91.6 歳入歳出外現金へ繰出 5.6 証紙売りさばき手数料 0.5	－	97.7	24.0	1組織管理
0560	人事管理事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率99%	55円	C	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費 3.7 公債費 4.8	－	18.8	9.2	1組織管理
0570	職員研修事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率99%	43円	B	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、ＯＪＴ等の促進・支援に関する事業を行っています。	人件費 1.0 公債費 0.2 研修所運営費 0.7	－	2.9	4.0	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	03	人事局 職員厚生課	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数を目標よりも短縮 30日（目標）→18.4日（7年度）	8円	A	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退隠料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.6	－	0.6	0.6	2給付
0590	職員福利厚生事業	03	人事局 職員厚生課	人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト0円未満達成（大規模修繕を除く）	83円	B	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っています。	人件費 2.7 職員衛生管理費 1.4 職員公舎管理費 0.3	－	4.8	6.3	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
0600	総務事務センター管理運営事業	03	人事局 総務事務管理課	処理率　100%	143円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人件費 2.8 情報システム運営費 7.3 総務事務センター業務委託費 1.9	あいち行革プラン2025 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/somubu-somu/gyoukaku-plan2025.html	12.1	12.2	1組織管理
1650	交通安全推進事業	04	防災安全局 県民安全課	年間の交通事故死者数　125人(R6比16人減）／目標：対前年比減 出張講座（交差点・自転車）参加者数 12,594人／目標：10,000人	31円	C	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.2 交通安全県民運動費0.3 多発事故対策推進事業費0.4 自転車乗車上ヘルメット着用促進事業費補助金0.3	第12次愛知県交通安全計画	2.3	2.5	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	防災安全局 県民安全課	防犯ボランティア活動リーダーの養成数 539人／目標：500人	31円	C	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び犯罪被害者等支援、性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施しています。	人件費1.3 性犯罪・性暴力被害者支援事業費0.2 自主防犯活動推進事業費0.6	あいち地域安全戦略2026	2.3	2.6	6行政サービスその他
2010	防災総務事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	－	27円	―	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.7 防災総務事業費 0.2	－	2.0	1.1	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	南海トラフ地震被害予測調査結果の公表 県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映　2回 防災・減災カレッジ における地域防災コースの受講者数　116人	41円	C	防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.7 地震被害予測調査費 0.8 産学官連携地域強靭化推進事業費 0.1 地震防災普及啓発事業費 0.3	あいち防災アクションプラン	3.2	2.8	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	Em－Net導通試験（月1回・事前通告なし）における市町村のメッセージ確認率（年）　96% 安否情報システム訓練参加市町村数 54団体 市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数 50団体	5円	B	国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.4 国民保護対策推進費　0.01	愛知県庁業務継続計画	0.4	0.4	6行政サービスその他
2035	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室	事業者の決定（第1期・消防学校） 用地取得率100%	81円	B	大規模災害時に全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する基幹的広域防災拠点の整備に係る事業を行っています。	人件費　1.6 推進事業費　0.2 整備費　19.8	あいち防災アクションプラン	25.9	29.3	4インフラ
2040	災害対策事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	警戒体制初動配備率　80%	1,043円	B	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費 4.3 南海トラフ地震等対策事業費補助金 2.5 次世代高度情報通信ネットワーク整備費　59.2 高度情報通信ネットワーク運営費 3.7	あいち防災アクションプラン	90.5	93.3	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	緊急運航による事案対応可能日数　365日	63円	B	防災ヘリコプター「わかしゃち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.1 防災ヘリコプター管理運営事業費 4.5	あいち防災アクションプラン	4.8	5.4	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	「緊急施設点検及び緊急予防措置の伝達訓練」の実施	37円	B	石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費交付金 2.1	あいち防災アクションプラン	2.8	2.2	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	県内消防団員数の前年比率　98.7%	47円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.0 救急高度化対策費 0.3 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 1.0	あいち防災アクションプラン	3.8	3.9	6行政サービスその他
2080	消防学校管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	消防職員初任科等の入校者の卒業率 99.5%	50円	C	県内市町村（名古屋市を除く）の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 1.4 消防学校管理運営事業費 運営費 2.2	あいち防災アクションプラン	3.4	4.2	6行政サービスその他
2090	産業保安事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課 産業保安室	火薬事故件数　4件 高圧ガス事故件数　61件	334円	C	電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.4 高圧ガス保安事業費 0.1 LPガス価格対策支援金交付金 22.4	－	25.0	3.0	6行政サービスその他
2100	災害救助事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度　141%	2円	A	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	人件費 0.05 災害救助基金利子収益積立金 0.25	－	0.3	0.4	6行政サービスその他
1510	県民生活総務事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数　10,818人	54円	A	県民文化局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、「あいち県民の日」の広報啓発、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等に係る事務を行っています。	人件費　3.1 管理事務費　1.0	－	4.1	3.4	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	諮問から答申までの期間を短縮 13か月（R6）→12.1か月（R7）	10円	C	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。	人件費　0.7	－	0.8	0.9	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1530	人権推進事業	05	県民文化局 人権推進課	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合 （アンケート調査）　90.9%	23円	C	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行っています。	人件費1.0 啓発推進費0.3 隣保館運営費補助金0.3	あいち人権推進プラン	1.7	1.8	6行政サービスその他
1540	県民相談・消費生活事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率　99.7%	65円	B	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費4.0 消費者行政活性化事業費補助金0.8 消費者行政活性化推進事業費0.2	あいち消費者安心プラン2029	5.0	5.7	6行政サービスその他
1560	旅券発給事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	愛知県旅券センター利用者の満足度 94.5%	65円	A	一般旅券発給申請の受理、審査、交付等に関する事務を行っています。	人件費 2.2 旅券発給事業費 2.7	－	4.8	5.5	6行政サービスその他
1570	文化学事振興事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	文化活動参加者率　15.8%	110円	A	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許税非課税証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費3.6　公債費0.4 文化活動事業費補助金0.2 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金0.8 文化施設活性化推進事業費1.0	あいち文化芸術振興計画2027	9.0	7.2	6行政サービスその他
1585	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数 68,345人	28円	C	朝日遺跡の重要文化財等の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行っています。	人件費0.4 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費0.9	あいち文化芸術振興計画2027	2.4	2.5	3施設運営
1590	芸術文化センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	－	446円	B	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費3.9　公債費5.9 管理運営費14.2 美術館運営費1.9 施設設備整備費3.6	あいち文化芸術振興計画2027	29.4	29.3	3施設運営
1595	国際芸術祭事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 国際芸術祭推進室	来場者アンケート調査における満足度 91.2%	188円	A	県民や芸術関係者、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。	人件費2.6 国際芸術祭「あいち2025」開催事業費11.4	あいち文化芸術振興計画2027	13.9	1.7	6行政サービスその他
1600	図書館管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	愛知県図書館の利用者数　6,591,841人	127円	A	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行っています。	人件費4.7　公債費0.3 図書館管理運営費2.6 施設設備整備費0.7	あいち文化芸術振興計画2027	8.3	10.1	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1605	美術館振興事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	－	－	B	地方独立行政法人愛知県美術館機構の運営に必要な運営費交付金の交付、県が出資した建物の施設整備のための補助金の交付、法人の業務の実績に対する評価等を行うための地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会の運営等の事務を行っています。	－	あいち文化芸術振興計画2027	－	27.9	6行政サービスその他
1615	美術品等共同収蔵庫整備事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	－	－	B	愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の各施設が、引き続き美術品等の保存及び収集活動等を継続できる収蔵スペースを確保するため、全国初となる共同収蔵庫の整備に向けた事務を行っています。	－	あいち文化芸術振興計画2027	－	1.6	3施設運営
1620	青少年育成推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	子ども・若者支援協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合　74.3%	16円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費1.0	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	1.2	1.4	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	事業報告書の提出率 96.0%	12円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の待遇を行う認定事務や、NPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費0.8	あいち協働ルールブック2004 協働ロードマップ策定手順書	0.9	1.0	6行政サービスその他
1635	多文化共生推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室	初期日本語教育に取り組む市町村数 16市町村	50円	C	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人県民への日本語教育、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.2 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.8	第4次あいち多文化共生推進プラン	3.7	4.6	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	県の審議会等に占める女性委員の割合 35.70%	31円	C	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費　1.3 あいち男女共同参画財団補助金　0.9 女性の活躍促進事業　0.3	あいち男女共同参画プラン2025	2.5	2.7	6行政サービスその他
1680	女性総合センター管理運営事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	ホール利用率　65.2%	333円	C	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	人件費　0.1 管理運営委託費　2.9 施設設備整備費　17.5 公債費　2.8	あいち男女共同参画プラン2025	23.3	4.8	3施設運営
1690	統計調査事業	05	県民文化局 県民生活部 統計課	国勢調査を始め９の統計調査を実施	663円	C	国勢調査を始めとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行っている。	人件費　8.3 国勢調査費　40.6 労働力等調査費　0.4	－	49.5	13.5	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1700	公立大学振興事業	05	県民文化局 学事振興課	中期計画の各指標の達成率94%以上	971円	A	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費　0.6 公債費　15.6 公立大学法人運営費交付金 51.2	愛知県公立大学法人第四期中期計画	95.5	107.6	6行政サービスその他
1710	私立学校振興事業	05	県民文化局 学事振興課 私学振興室	指導検査における要指導法人の比率 7%	9,963円	A	保護者負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費 2.7 私立学校経常費補助金 384.8 私立高等学校等授業料軽減補助金 191.0 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金 40.2	－	746.5	896.3	2給付
6230	文化財事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 35,665㎡/35,665㎡	59円	C	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定・登録を行い、文化財の保存活用を行っています。文化財保護のため、指定文化財の維持管理等に対する補助及び管理・環境整備等を行っています。	人件費1.4 埋蔵文化財発掘調査委託費 1.5	あいち文化芸術振興計画2028	4.3	6.3	6行政サービスその他
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	埋蔵文化財調査研究会開催回数　1回	16円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費0.8 埋蔵文化財調査センター管理運営費0.2	あいち文化芸術振興計画2028	1.1	1.3	6行政サービスその他
2510	環境総務事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	－	43円	―	環境局の総務、人事、予算、経理等の管理事務等を行っています。	人件費3.0 環境総務事業費0.2	－	3.2	2.1	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数　12回	60円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、ＳＤＧｓ推進フェアの開催、持続可能な未来のあいちの担い手の育成、あいち環境イノベーションプロジェクトの推進等に関する事業を行っています。	人件費2.4 あいち環境イノベーションプロジェクト推進費1.7	第5次愛知県環境基本計画 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyo/5kihonkeikaku.html	4.8	6.0	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境局 環境政策部 環境活動推進課	県民へのアンケート調査により事業効果ありの回答割合　93.33%	79円	C	環境マネジメントシステムの運用、環境学習及びエコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費3.7 環境管理システム運営費0.3 あいち森と緑づくり環境学習推進事業費0.6 環境学習等行動計画推進費0.4 ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画2030 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyokatsudo/kankyogakusyu2030.html	6.0	8.1	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率 100%	123円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費2.9 環境保全規制調査費0.6 環境監視施設費1.8 公害健康被害補償費3.4	－	9.3	10.6	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
2560	地球温暖化対策事業	06	環境局 地球温暖化対策課	地球温暖化対策実施状況書提出率　100%	292円	C	省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大、ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶの普及促進等に関する事業を行っています。	人件費5.3 あいち地球温暖化防止戦略費12.1 あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費5.2	あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/senryaku2030kaiteiban.html	22.7	25.1	6行政サービスその他
2570	水地盤環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率（BOD、COD、全窒素、全りん）　86%	126円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費5.7 環境保全規制調査費1.8 浄化槽設置費補助金1.0	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/mizutaiki/0000047072.html 全県域汚水適正処理構想 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jogesuido/0000049447.html あいち水循環再生基本構想 https://www.pref.aichi.jp/site/mizujyunkan-top/	9.2	10.4	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	センターホームページアクセス件数 29,689件	54円	C	環境調査センターの管理事務及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.6 運営費0.7 施設整備費1.3 公債費0.8	－	3.4	7.9	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境局 資源循環推進課	廃棄物の最終処分量の目標値に対する一般廃棄物の削減量　5.3万ｔ	299円	C	循環型社会の形成に向け、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくし、循環利用率の向上を図るため、サーキュラーエコノミーの推進、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行っています。	人件費4.8 循環型社会形成推進費1.3 公債費3.2	愛知県廃棄物処理計画 https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521438.pdf あいちサーキュラーエコノミー推進プラン https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521443.pdf	19.0	18.6	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境局 資源循環推進課	特別機動班監視パトロールによる適正化率 91%	45円	B	産業廃棄物の適正処理の確保及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るための事業者・処理業者等に対する指導・監視や、ＰＣＢ廃棄物の適正処理の推進を図るための保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.8 産業廃棄物適正処理推進事業費0.7	愛知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画 https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/453055.pdf 愛知県廃棄物処理計画 https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521438.pdf	3.3	3.4	6行政サービスその他
2620	自然環境保全事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数　7団体	105円	C	「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、生態系ネットワークの形成、生態系の調査、東海自然歩道の運営・整備、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動植物の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理等に関する事業を行っています。	人件費4.6 あいち生物多様性戦略費0.2 東海自然歩道費1.7	あいち生物多様性戦略2030 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenryaku.html	7.8	8.2	6行政サービスその他
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	自然公園施設の利用者数　約49万人	167円	A	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 運営費0.2	あいち生物多様性戦略2030 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenryaku.html	0.6	0.6	3施設運営
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	弥富野鳥園利用者数　50,312人	1,322円	C	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 管理運営委託費0.4	あいち生物多様性戦略2030 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenryaku.html	0.7	3.4	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3010	福祉総務事業	07	福祉局 福祉部 福祉総務課	県立社会福祉施設の修繕等　7施設 法人等指導監査監査実施率　98.8%	1,317円	C	福祉局における総務・人事・公報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っております。	人件費 6.2 県立福祉施設整備費 0.5 愛知県公園協会運営費補助金 0.4 地域医療介護総合確保基金積立金 43.1	－	144.3	48.8	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数 101件	932円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っております。	人件費2.5　民生委員費2.0 民間社会福祉施設運営費補助金 6.6 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金14.4 重層的支援体制整備事業交付金 20.0	あいち福祉保健医療ビジョン2026	69.2	74.8	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数 474件	64円	C	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費　0.8 自立支援事業費　0.7 子どもの学習・生活支援事業費 0.7	第5期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	4.8	5.0	6行政サービスその他
3035	遺家族等援護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数 21,988人	16円	A	旧軍人・軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法等による援護を行っております。 また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っております。	人件費0.6 援護業務事務費0.3	－	1.1	1.6	6行政サービスその他
3095	生活保護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	改善措置状況（改善済件数/監査での指摘件数）　91%	21円	C	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っております。	人件費　1.0 生活保護事務費　0.6	－	1.6	1.9	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	546円	—	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っております。	人件費2.7 医療扶助18.4 生活扶助費7.6 生活保護費負担金（住所不定分）5.3	－	40.7	43.8	2給付
3105	児童福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	遣児手当支給者数　18,988人	238円	C	遣児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っております。	人件費　3.7 遣児手当支給費　12.1 児童委員費　1.6	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	17.9	20.2	2給付
3110	子育て支援事業	07	福祉局 子育て支援課	産休・病休代替職員設置費支給人員 2,167人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数　223店舗 保育士等キャリアアップ研修修了人員 10,951人	2,370円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う。	人件費1.2 少子化対策推進事業費2.5 児童手当負担金152.0 産休・病休代替職員設置費0.1 子育て支援対策基金事業費0.4	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	177.4	185.8	2給付

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3115	子ども医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	子ども医療制度実施率　100%	1,007円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金74.1 事務費補助金1.1	－	75.2	82.1	2給付
3120	母子福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	就業支援講習会の参加者数　182人	209円	C	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図っております。	人件費　2.7 児童扶養手当支給費　10.7	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	15.6	16.9	2給付
3130	女性相談支援センター管理運営事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	相談件数 11,950件	10円	C	女性相談支援センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費　0.4 一時保護所費　0.3	愛知県困難な問題を抱える女性支援及びＤＶ防止基本計画	0.7	2.1	6行政サービスその他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	母子・父子家庭医療制度実施率　100%	317円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金23.4 事務費補助金0.3	－	23.7	23.5	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	相談処理率　100%	642円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費　39.7 一時保護費　2.6	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	45.5	48.8	6行政サービスその他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	退所児童のうち、家庭復帰児童の割合 79%	66円	B	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費　3.9 児童自立支援施設費援護費　0.2 学校運営費　0.2	－	4.8	5.1	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	福祉局 子育て支援課	愛知こどもの国入園者（推計）　251,070人 海南こどもの国入園者（推計）　387,120人 児童総合センター入館者数　276,321人	712円	C	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。	こどもの国費2.7 児童総合センター管理運営委託費1.7 施設設備整備費0.6	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	5.7	6.1	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	福祉局 児童家庭課	里親等への委託率　23.6%	1,499円	C	児童福祉施設（乳児院、児童養護施設等）や女性自立支援施設への入所措置、里親等に委託された児童の養育環境を適切に維持するため、費用を支弁又は負担しております。	人件費 12.4 児童福祉措置費支弁金　93.4 女性自立支援措置費支弁金　2.0	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	111.1	122.1	2給付

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3165	子育て支援施設事業	07	福祉局 子育て支援課	保育士配置改善事業対象保育所数　71か所 1歳児保育実施事業対象児童数（月平均）3,113人 第二子保育料無料化事業対象児童数5,209人 放課後児童クラブの実施箇所数　1,679か所	12,252円	C	私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。	人件費2.7 施設型教育・保育給付費307 地域型保育給付費負担金29.6 子育て支援施設等利用給付費負担金4.2 地域子ども・子育て支援事業費補助金67.4 1歳児保育実施費1.4	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	440.8	487.2	6行政サービスその他
3170	高齢福祉事業	07	福祉局 高齢福祉課	老人クラブ加入率　10.9% 認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率　91.0% 軽費老人ホームの利用延べ人員　27,457人 あいちシルバーカレッジの応募率　100%	247円	C	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援施策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事業等を行っています。	生きがい対策費1.2 認知症施策推進費2.9 軽費老人ホーム利用料補助金11.9	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	19.1	20.3	6行政サービスその他
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	後期高齢者福祉医療制度実施率　100%	895円	B	ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金66.1 事務費補助金0.7	－	66.9	69.1	2給付
3185	介護保険事業	07	福祉局 高齢福祉課	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率　90%	12,163円	C	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	介護給付費負担金820.9 地域支援事業交付金 32.4 低所得者保険料軽減負担金13.8 介護テクノロジー導入支援事業費補助金7.6	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	909.4	901.6	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	福祉局 高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備（着工を含む）定員数　80人	271円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	介護施設等整備事業費15.9 介護施設等防災対策事業費補助金0.7	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	30.0	66.0	6行政サービスその他
3200	障害福祉事業	07	福祉局 障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数　691事業	8,634円	C	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っております。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金482.2 障害者手当支給費52.2 障害者自立支援医療費負担金23.9	あいち障害者福祉プラン2021-2026	646.1	693.0	2給付
3210	障害者医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	障害者医療制度実施率　100%	1,100円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金81.7 事務費補助金0.5	－	82.2	86.7	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	福祉局 障害福祉課	県立民営重症心身施設の年間延利用者数96,974人	108円	B	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」の運営を指定管理者制度により委託する明生会館管理運営委託事業、県立の心身障害児者福祉施設「青い鳥医療療育センター」、「三河青い鳥医療療育センター」の運営を指定管理者制度により委託する心身障害児者福祉施設管理運営事業を行っています。	人件費　0.5 明生会館管理運営委託事業費0.5 心身障害児者福祉施設管理運営事業費　5.9	あいち障害福祉プラン2021-2026	9.1	11.6	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3220	障害福祉施設事業	07	福祉局 障害福祉課	情報機器貸出件数　458件 聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談件数　558件	2,618円	A	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、グループホームをはじめ障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助等の事業を行っております。	人件費0.6 障害児入所給付費・保護措置費支弁費17.0 障害児通所給付費負担金171.6 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.4 障害者施設設置費補助金2.9	あいち障害者福祉プラン2021-2026	197.5	198.2	2給付
3223	障害者福祉減税基金	07	福祉局 障害福祉課	民間の重症心身障害児者の入所施設定員256人	2円	B	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育等の支援を受けられる体制作りを行うため、障害者福祉減税基金を財源として、医療型障害児入所施設等の整備に対する補助を行っています。	人件費0.1	あいち障害福祉プラン2021-2026	0.2	0.2	6行政サービスその他
3227	医療療育総合センター管理運営事業	07	福祉局 障害福祉課	短期入所事業受入件数　3,160件	958円	C	地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行っています。	人件費　45.5 施設管理費　9.1 中央病院費　8.1	－	69.6	77.2	3施設運営
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07	福祉局 児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付数　24件	4円	B	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、就学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っております。	母子貸付資金事業費　0.4	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029	1.2	0.7	5融資
3015	保健医療総務事業	08	保健医療局 健康医務部 医療計画課	修繕等を実施した県立保健医療施設数11施設 へき地等派遣医師充足率100%	421円	B	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っております。	人件費　4.2 地域医療総合確保基金　24.7 県立保健医療施設施設設備整備費3.8 自治医科大学運営費負担金　1.3	－	58.3	50.4	1組織管理
3030	医療計画事業	08	保健医療局 健康医務部 医療計画課	統計調査結果ＨＰへのアクセス件数（添付ファイルを除く。）25,023件 特定町村保健師の充足率83.3%	33円	C	厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図っています。	人件費　2.4 厚生統計調査費　0.2 医療計画推進費　0.2	愛知県地域保健医療計画	2.6	3.5	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	08	保健医療局 健康医務部 国民健康保険課	市町村国民健康保険事業特別会計の経常収支の均衡	7,365円	C	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	国民健康保険基盤安定制度負担金196.4 国民健康保険財政調整交付金302.5 国民健康保険高額医療費負担金42.4	第3期愛知県国民健康保険運営方針	550.4	571.3	2給付
3045	健康づくり事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率（10万人対） 男性87.6　女性52.0	154円	C	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策及び歯科口腔保健対策等を総合的に推進しています。	人件費5.3 健康増進事業費補助金　2.2 新がんセンター整備推進費　1.4	第3期健康日本21あいち計画 第4期愛知県がん対策推進計画 第2期歯科口腔保健基本計画	11.4	12.5	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3050	感染症対策事業	08	保健医療局 感染症対策課	全結核り患率（人口10万人当たり）9.1人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施441回	313円	C	感染症の発生を予防し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の医療費を助成し、負担軽減を図っています。	人件費　14.9 B型・C型肝炎患者医療給付費　1.6 予防接種対策費補助金 1.0	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型インフルエンザ等対策行動計画	25.0	31.2	2給付
3055	難病等対策事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	難病患者・家族教室開催回数　30回	1,195円	C	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施します。	人件費　6.2 指定難病医療給付費　82.5	－	88.7	95.6	2給付
3060	母子保健医療事業費	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	女性の健康支援事業による電話相談件数379件 不妊・不育専門相談事業による相談件数198件	219円	C	母子保健法及び児童福祉法の理念に基づき、妊娠・出産期から、乳幼児・思春期における母子保健対策の充実を図っています。	人件費　4.2 事業費　11.6	－	15.9	19.2	6行政サービスその他
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	08	保健医療局 健康医務部 健康対策課	健康宿泊館　宿泊者数　22,343人	232円	B	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費0.3 管理運営委託費11.5	第3期健康日本21あいち計画	18.5	18.0	3施設運営
3175	後期高齢者医療事業	08	保健医療局 健康医務部 国民健康保険課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支が黒字	13,779円	B	高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 797.3 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 151.3 後期高齢者医療高額医療費負担金 70.2	第4期愛知県医療費適正化計画	1,042.7	1,058.4	2給付
3203	精神保健事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課 こころの健康推進室	精神病床における1年以上長期入院患者数5,689人	1,309円	C	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図っています。	人件費　4.9 精神障害者自立支援医療費負担金　87.3	愛知県地域保健医療計画	98.0	106.2	6行政サービスその他
3205	自殺・ひきこもり対策事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課 こころの健康推進室	自殺対策に携わる人材（ゲートキーパー）養成数　38,446人（累計）	62円	C	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費　3.5 地域自殺対策強化事業費補助金　1.1 自殺対策人材育成・普及啓発事業費　0.3	愛知県自殺対策推進計画	4.9	6.2	6行政サービスその他
3240	環境衛生指導事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合 99.7%	33円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導並びに衛生検査所の監視・指導等を行っています。	人件費　1.8 各種営業衛生指導費　0.3	－	2.4	3.2	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3245	食品衛生指導事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合75%	150円	C	食品営業許可、食品関係営業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の収去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許及び養成施設に関する事業等を行っています。	人件費　10.7 食品衛生監視指導費　0.3 食品検査費　0.2	あいち食の安全・安心推進アクションプラン 令和7年度愛知県食品衛生監視指導計画	11.7	12.3	6行政サービスその他
3250	獣医務事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	食鳥の検査率 （検査羽数÷検査対象羽数×１００） 100%	11円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行っております。	人件費　0.4 食鳥処理検査指導費　0.2	－	0.9	1.0	6行政サービスその他
3255	動物愛護センター管理運営事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	犬及び猫の引取数　191件 処分数　318件	59円	C	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っております。	人件費　3.6 動物愛護センター運営費　0.3	愛知県動物愛護管理推進計画	4.3	5.7	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率　100%	55円	C	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導及び情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知県衛生研究所の運営を行っております。	人件費　2.7 運営費　1.1	－	5.4	5.9	6行政サービスその他
3265	保健所管理運営事業	08	保健医療局 健康医務部 医療計画課	広報紙の配布率　70.6% 保健活動強化事業の実施回数　53回	139円	C	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っております。11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等人件費などを計上しております。	人件費　7.6 公債費　0.9 保健所運営費　1.5	－	10.0	11.1	1組織管理
3270	試験検査事業	08	保健医療局 生活衛生部 生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率100%	20円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っております。	人件費　1.3 試験検査費　0.3	－	1.5	1.8	6行政サービスその他
3280	医事事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課	へき地診療所代診医派遣実施率　100% 医療に係る相談支援件数　3,678件	1,353円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進に関する事業等を行っております。	人件費　4.8 へき地医療対策費補助金　1.0 医療安全対策推進事業費　0.4	愛知県地域保健医療計画	102.3	141.3	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課	救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合　46.0%	407円	B	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しております。	人件費　1.0 周産期医療対策費　5.6 広域災害救急医療情報システム運営費　3.2 救命救急センター運営費補助金　3.2 ドクターヘリ運営費補助金　7.0	愛知県地域保健医療計画	30.8	50.7	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3305	看護師等指導管理事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課	ナースセンター事業を通じた就業者数 1,294人	130円	C	看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行います。	人件費　0.8 看護師等養成所運営費補助金 2.9 病院内保育所運営費補助金　2.7 ナースセンター費　1.3	－	9.5	12.5	6行政サービスその他
3310	総合看護専門学校管理運営事業	08	保健医療局 健康医務部 医務課	国家試験合格率 総合看護専門学校　99.2%	63円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護師養成所として総合看護専門学校を運営しております。	人件費　3.6 総合看護専門学校管理運営費 0.4	－	4.6	5.1	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	08	保健医療局 生活衛生部 医薬安全課	薬物乱用防止被啓発者数　148,900人 毒物劇物監視指導実施率　78.6%	67円	C	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事業を行っています。	人件費　4.1 危険ドラッグ対策費　0.2	－	5.1	5.8	6行政サービスその他
3320	あいち健康の森薬草園管理運営事業	08	保健医療局 生活衛生部 医薬安全課	利用者数：42,723人 講習会等実施回数：105回	6円	A	令和7年度から令和11年度までの5年間、愛知県薬剤師会・日誠グループを『あいち健康の森薬草園』の指定管理者として指定し、関係法令及び協定等に基づき、薬用植物（資料を含む）の展示、薬用植物を活用した講習やイベントの実施、及び施設管理について委託しています。	管理運営委託費　0.3	－	0.5	0.5	3施設運営
9027	国民健康保険事業	08 特別会計	保健医療局 健康医務部 国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計の経常収支が黒字	71,589円	B	国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、国民健康保険に関する特別会計を設け、安定的な財政運営を図っております。	保険給付費等交付金　4,145.2 後期高齢者支援金　840.4 介護納付金　295.8	第3期愛知県国民健康保険運営方針	5,363.5	5,625.0	2給付
3510	経済産業総務事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	－	53円	—	中小企業の振興や勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、経済産業局及び労働局内の総務・人事・経理等に関する事務を行っています。	人件費3.5	－	5.6	4.4	1組織管理
3520	経済労働企画調整事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	あいち経済労働ビジョン推進・策定委員会の開催 委員会　2回	9円	C	産業労働施策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、経済労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費 0.6	あいち経済労働 ビジョン2026-2030	0.7	0.7	1組織管理
3528	第60回アジア開発銀行年次総会支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	第60回アジア開発銀行年次総会について、運営計画の検討を行った。	2円	B	第60回アジア開発銀行年次総会を開催し、当地域とアジア各国の経済的な結びつきの強化を図る取組に関する事業を行っています。	実行委員会負担金　0.1	－	0.1	2.3	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3530	産業労働センター整備・運営事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	施設利用率　84%	44円	B	産業労働センター（ウインクあいち）の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 産業労働センター整備・運営事業費3.7	－	6.5	6.6	3施設運営
3531	革新事業創造戦略事業費	09	経済産業局 革新事業創造部 イノベーション企画課	あいちデジタルヘルスプロジェクトの参画機関数　18者	123円	A	産学官の多様な主体からの提案を起点とした社会課題の解決と地域課題の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図る「革新事業創造戦略」の策定、提案を受け付けるプラットフォームの構築等を実施しています。	革新事業創造戦略事業費（あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費）　3.4	革新事業創造戦略 あいちオレンジタウン推進計画	9.2	9.3	6行政サービスその他
3532	STATION Aiプロジェクト推進事業	09	経済産業局革新事業創造部 スタートアップ推進課	STATION Ai会員スタートアップ数　675社	354円	B	スタートアップを起爆剤としたイノベーションの推進のため、STATION Aiの整備・管理運営に係る事業、及びスタートアップ支援施策を実施しています。	人件費　3.8 STATION Ai管理運営事業費　2.4 あいち創業館管理運営事業費　0.3 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費　8.2 スタートアップ支援事業費　4.4 STATION Aiパートナー拠点事業費　0.6	Aichi-Startup戦略【2026年度改訂版】	26.3	30.1	6行政サービスその他
3535	経営支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	課題解決提案件数　3,660件	507円	C	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。	小規模事業経営支援事業費補助金 33.9	－	37.9	41.5	6行政サービスその他
3537	サービス産業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	ポータルサイトアクセス件数　16,788件	2円	A	サービス産業事業者の生産性向上を支援するため、成功事例の表彰や、専用ポータルサイトにより情報発信を行っています。	人件費0.1	あいち経済労働ビジョン2026-2030	0.1	0.1	6行政サービスその他
3540	商業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	商店街指導対象者の満足度95.2%	141円	B	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費2.0 げんき商店街推進事業費補助金6.7 振興事業費補助金1.7	あいち地域商業活性化プラン2030	10.7	5.5	6行政サービスその他
3550	運輸事業振興助成事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	バス・トラック1,000台あたり重大事故発生数3件	309円	C	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス・トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.1 運輸事業振興助成事業費13.5 事務費1.0 愛知県貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金8.5	－	23.1	15.2	2給付
3560	産業立地推進事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合7.5%	27円	B	企業からの相談対応や用地紹介、首都圏及び関西圏でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を、諸団体とも連携して実施しています。	人件費 1.8 戦略的産業立地推進事業費 0.1	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.0	2.2	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3570	産業競争力強化減税基金事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	次世代産業における企業立地件数　7件 研究開発補助金における商品化件数　29件	505円	C	産業競争力強化減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費 0.5 産業空洞化対策減税基金新規積立金 40.7 新あいち創造産業立地補助金 44.7 21世紀高度先端産業立地補助金 5.1 新あいち創造研究開発補助金 7.4	愛知・名古屋産業立地推進プラン	107.3	116.3	6行政サービスその他
3580	地域産業振興事業	09	経済産業局 産業部 産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信ページビュー件数　10,236,470件	173円	C	地場産業・伝統的工芸品産業の振興に関すること、愛知ブランド発信事業に関すること、地域資源を活用した事業展開の支援に関することなどを実施しています。	人件費 1.6 地場産業振興対策費 10.2	東三河振興ビジョン	12.9	2.5	6行政サービスその他
3590	次世代産業振興事業	09	経済産業局 次世代モビリティ産業課	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数　411人	211円	A	次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費 3.2 自動車関連事業費 5.8 航空宇宙関連事業費 0.9 ロボット関連事業費 2.6 デジタル技術活用促進事業費 0.5 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進費 1.7 国際産業展示会開催支援事業 0.8 グローバル・インダストリー出展事業費 0.3 新あいち創造研究開発成果展示会開催費 0.3 メッセナゴヤ2025開催費負担金 0.1	－	16.2	18.3	6行政サービスその他
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	09	経済産業局 次世代モビリティ産業課	連絡協議会の開催回数　2回	10円	B	実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験の用に供するため、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費 0.1 施設運営費0.1 公債費0.4	－	0.6	0.6	6行政サービスその他
3610	産業科学技術推進事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数1,783人	378円	A	産業技術の振興、科学技術の振興、洋上風力発電の導入促進、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費3.4　公債費1.4 次世代バッテリー推進事業費1.0 重点研究プロジェクト推進事業費 10.5 あいちシンクロトロン光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 4.6 整備費補助金0.8	あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030	23.9	29.8	6行政サービスその他
3615	水素社会実装推進事業	09	経済産業局 水素社会実装推進課	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議普及啓発事業の参加者数　926人	96円	C	水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図ります。	人件費 1.4　公債費0.1 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 0.1 海外水素産業連携推進事業費 0.3 水素ステーション整備促進事業費　2.8	－	6.0	29.5	6行政サービスその他
3620	実証研究エリア管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	実証研究エリアにおける実証研究の新規実施なし	4円	D	新エネルギーなど次世代成長産業分野等における実証研究の場である「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図ります。	人件費0.2 公債費0.3	あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030	0.6	0.6	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3625	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	09	経済産業局 産業部 産業政策課	－	122円	—	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対して支援金を交付しています。	支援金　8.0 推進事務費　1.0	－	9.1	0.0	2給付
3630	中小企業金融対策事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	制度融資実績　3,933億円	944円	C	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、愛知県信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、愛知県信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。	人件費 1.1、公債費 0.8 経済環境適応資金貸付金 1,410.0 小規模企業等振興資金貸付金 320.0 一般事業資金貸付金 49.0 中小企業組織強化資金貸付金 15.0	－	1,830.1	1,909.8	5融資
3640	中小企業支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度　100%	68円	A	公益財団法人あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費 0.6 中小企業総合支援事業費補助金 4.5	－	5.1	5.4	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	県内企業のアジア地域への進出企業数 1,861企業	37円	A	海外産業情報センターの設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスクの設置や海外展示会への出展支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費　1.0 海外産業情報センター運営費 1.1	あいち国際戦略プラン2027	2.8	4.0	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	立入検査数 263件	22円	A	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査などを行っています。	人件費1.1 計量器定期検査業務委託費0.3	－	1.7	1.9	6行政サービスその他
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	技術相談・指導件数 49,685件	556円	A	「知の拠点あいち」において、高度計測分析機器による依頼試験や研究成果の活用支援等を行っています。また、県内各地の技術センター及び試験場において、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費 17.3 公債費6.5 運営費 5.8 研究開発推進費 3.6 施設設備整備費 11.9	あいち科学技術・知的財産推進プログラム2026-2030	45.5	62.8	6行政サービスその他
3680	技術開発交流センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	施設利用料収入 13,590千円	7円	B	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 公債費0.1 技術開発交流センター管理運営事業費 0.3	－	0.4	0.5	3施設運営
9040	中小企業設備導入資金事業	09 特別会計	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	貸付実績　2,981千円	56円	C	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付（令和5年度以降休止中）、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費3.2 一般会計繰出金2.6	－	5.8	14.1	5融資

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
3705	労働総務事業	10	労働局 労働福祉課	－	24円	—	勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、労働局内の総務、人事、経理等に関する事務を行っています。	人件費 1.8	－	1.8	1.5	1組織管理
3710	勤労者福祉推進事業	10	労働局 労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業新規登録数　85社	195円	C	勤労者が安心して仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備促進を行っています。	人件費 3.9 中小企業男性育児休業取得促進事業費 6.7 労働総合支援事業費 0.9 愛知県労働協会補助金 1.6	あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2026-2030	14.7	16.2	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	10	労働局 労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数4,552人	39円	C	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費 0.3 愛知勤労身体障害者体育館管理運営事業費 2.3	－	2.9	0.8	3施設運営
3730	雇用対策事業	10	労働局 就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数4,936人 県内シルバー人材センター登録会員の就業率　82.5%	80円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざまな就労支援施策を実施しています。	人件費 2.2 UIJターン促進事業費 0.3 障害者雇用促進対策費 0.7	－	6.1	7.9	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	10	労働局 産業人材育成課	技能士数（累計）　401,381人	171円	C	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費　4.7 認定訓練助成事業費補助金　0.4 愛知県職業能力開発協会補助金 1.3	第12次愛知県職業能力開発計画	11.9	14.1	6行政サービスその他
3750	技術専門校等管理運営事業	10	労働局 産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率97.6%	415円	B	県立高等技術専門校において、普通課程訓練、離転職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練、在職者訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において、障害のある方を対象にした施設内訓練、委託訓練を実施しています。	人件費　10.0 普通課程訓練費　0.8 短期課程訓練費　10.4 障害者職業訓練費　2.2	第12次愛知県職業能力開発計画	31.2	36.4	3施設運営
1015	観光総務事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	－	16円	—	観光コンベンション局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴等に関する事務を行っています。	人件費 1.1	－	1.1	1.1	1組織管理
1053	国際展示場管理運営事業	11	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課 国際展示場室	月1回のモニタリング実施 年1回の第三者機関による会議を開催	240円	B	国際展示場を管理し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を進める事業を行っています。	人件費 1.1 管理運営費 0.2 公債費 22.1	あいち観光戦略2024-2026	23.7	24.8	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1140	観光振興事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	観光消費額　1.4兆円	101円	C	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費 1.6 公債費 0.2 歴史観光推進事業費 0.9 ジブリパーク周遊観光促進事業費　1.1	あいち観光戦略2024-2026	7.8	8.1	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	11	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課	外国人観光消費額　3,895億円 外国人来県者数　290万人	112円	C	外国人観光客の誘客、大規模なイベント・コンベンションの誘致、海外向け観光情報の提供、全国通訳案内士の登録等の事業を行っています。	人件費　1.9 公債費　0.2 ツーリズムEXPOジャパン推進費 1.1 高級ホテル立地促進事業費補助金　2.0	あいち観光戦略2024-2026	8.9	12.0	6行政サービスその他
1160	犬山国際ユースホステル管理運営委託事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	施設利用率　26.3%	4円	C	国内外からの観光旅行者等の宿泊・レクリエーションの場として利用されている犬山国際ユースホステルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	人件費　0.1 犬山国際ユースホステル管理運営委託事業費　0.1	あいち観光戦略2024-2026	0.2	0.4	3施設運営
4010	農業総務事業	12	農業水産局 農政部 農政課	－	61円	―	農業水産局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費　4.2 管理事務費　0.3	食と緑の基本計画2025	4.5	4.2	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農政課	－	99円	―	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費　6.5 運営費　0.8	食と緑の基本計画2025	7.3	8.9	1組織管理
4020	農林漁業企画調査事業	12	農業水産局 農政部 農政課	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数 142千人	41円	D	「食と緑の基本計画2030」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、農林漁業者の受け入れ体制強化、試験研究の調整・連携推進、産学官連携による農業イノベーションの創出などの事業を行っています。	人件費　1.2 農林漁業者確保推進事業費　0.3 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費　1.7	食と緑の基本計画2025	3.5	4.6	6行政サービスその他
4030	食育消費流通事業	12	農業水産局 農政部 食育消費流通課	主要農産物の市場占有率 16.3%	62円	C	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、６次産業化などに関する事業を行っています。	人件費　2.7 ６次産業化支援事業費　1.5	食と緑の基本計画2030 あいち食育いきいきプラン2030	4.8	5.3	6行政サービスその他
4040	農業振興事業	12	農業水産局 農政部 農業振興課	遊休農地の解消面積　200ha/年 （暫定値）	279円	C	農業共済団体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業、野生イノシシの捕獲及び経口ワクチンの散布に関する事業を行っています。	人件費　7.9　公債費　0.2 鳥獣害防止総合対策事業費補助金　3.0 農業委員会交付金　2.4	－	22.4	27.9	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4050	農業協同組合指導事業	12	農業水産局 農政部 農政課 組合検査指導室	検査実施組合 ・農業協同組合　21組合 ・森林組合　3組合 ・漁業協同組合　33組合	25円	B	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費　2.0	－	2.0	2.2	6行政サービスその他
4060	農業改良普及事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 223人	426円	C	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の確保・育成」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 19.3 農業人材力強化総合支援事業費 10.0 環境保全型農業推進費 1.0 水田有機農業省力化推進事業費 0.3	食と緑の基本計画2030	32.1	41.3	6行政サービスその他
4070	農業大学校管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数223人	118円	B	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費4.5、公債費1.3 学習ほ場管理運営費1.0	食と緑の基本計画2030	9.9	9.7	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	品種開発　2件 技術開発　8件	459円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 18.7　公債費　2.4 運営費 2.1 試験研究費 3.6 施設設備整備費 7.1	愛知県農林水産業の試験研究基本計画	33.9	36.3	6行政サービスその他
4090	農林金融対策事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率　0%	21円	C	農業者等の資本装備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.1 農業近代化資金利子補給補助金 0.6	－	3.7	4.8	5融資
4100	農作物対策事業	12	農業水産局 農政部 園芸農産課	野菜指定産地数　33産地	332円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費4.6、公債費0.1 あいち型産地パワーアップ事業費補助金3.1 産地パワーアップ事業費補助金 1.6	食と緑の基本計画2025	25.1	18.0	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭（羽）数 ・豚 2,237頭 ・鶏 56.3千羽	135円	C	酪農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産生産基盤強化、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費2.7　公債費0.2 飼料対策費0.2 畜産物流通対策費0.2 畜産協会補助金0.1	食と緑の基本計画2030 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画	10.4	3.5	6行政サービスその他
4130	畜産総合センター管理運営事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭（羽）数 ・豚 2,237頭 ・鶏 56.3千羽	218円	C	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.3　公債費2.1 畜産総合センター管理運営事業費運営費0.4 畜産総合センター管理運営事業費業務費3.6	食と緑の基本計画2030 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画 愛知県家畜及び鶏等改良増殖計画	16.0	21.0	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4140	家畜保健衛生事業	12	農業水産局 畜産課 家畜防疫対策室	畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率　100%	149円	B	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物薬事及び獣医事に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費8.1　公債費0.4 家畜伝染病予防費0.3 豚熱対策費1.1 家畜保健衛生所運営費0.1	食と緑の基本計画2030	10.9	12.2	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	12	農業水産局 水産課	諮問・答申13件、指示7件	7円	C	水産行政の円滑な運営に資するため、海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人件費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.5	－	0.5	0.4	1組織管理
4330	水産業振興事業	12	農業水産局 水産課	漁業産出額 395億円 漁業生産基盤の整備箇所数 6か所	215円	C	水産業の振興に資するため、漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策（漁業振興資金貸付金等）などの事業を行っています。	人件費4.2　公債費3.6 漁港施設費0.8 あさりとさかな漁場総合整備事業費5.2 貝類増殖場造成事業費1.7 漁業生産力強化総合対策事業0.3	食と緑の基本計画2025 愛知県漁業振興計画	20.3	21.4	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	12	農業水産局 水産課	種苗生産尾数　31,148.0千尾	45円	C	栽培漁業の推進により資源の維持・増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費 1.0 運営委託費 1.2 施設設備整備費　6.5	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	9.2	3.2	6行政サービスその他
4350	漁業調整事業	12	農業水産局 水産課	漁業取締船運航日数（2隻の延べ運航日数）　275日	41円	C	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.7　公債費0.2 漁業取締費 0.7	－	3.3	2.3	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	12	農業水産局 水産課	研究成果公表数　12件	155円	C	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増養殖技術の開発、イワシ類、トラフグなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費4.0　公債費0.8 運営費0.9 試験費0.7	食と緑の基本計画2025 愛知県漁業振興計画	12.1	11.0	6行政サービスその他
9050	就農支援資金事業	12 特別会計	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率　0%	1円	B	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な経費を融通した資金等の管理を行っています。	県債元金償還金0.2	－	0.3	0.0	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	12 特別会計	農業水産局 水産課	約定償還の遅延　0件 貸倒引当率　0%	1円	B	沿岸漁業者の経営の改善を支援するため、無利子資金（経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金）の貸付事業などを行っています。	業務運営費　0.0	－	0.0	1.0	5融資

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4155	土地改良総務事業	13	農林基盤局 農地部 農林総務課	－	46円	―	農林基盤局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・契約等の事務を行っています。	人件費 3.5 管理事務費 0.2	－	3.6	3.7	1組織管理
4160	土地改良事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農地や農業水利施設等の整備・更新面積 1,982ha	1,813円	B	農業用水を安定供給するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の大区画化や汎用化、農産物などを運搬するための農業用道路の整備・保全、農村の環境整備などを行っています。	人件費 6.0　公債費 51.4 経営体育成基盤整備事業費 20.4 農業水利施設保全対策事業費 14.2 土地改良事業費補助金　36.8	食と緑の基本計画2030	188.0	189.1	4インフラ
4170	農地防災事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農山村地域の防災・減災対策面積 439ha	2,984円	B	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池等の整備などを行っています。	人件費 6.1　公債費 51.8 たん水防除事業費 33.1 地盤沈下対策事業費 14.5 排水事業費 17.2	食と緑の基本計画2030	280.7	224.8	4インフラ
4180	土地改良諸事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積　34,124ha	1,015円	B	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費 11.6 直轄土地改良事業費県負担金 30.9 農業農村多面的機能支払事業費交付金 15.1 矢作川利水総合管理費 5.6	－	96.7	87.9	4インフラ
4190	木曽川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	98円	B	木曽川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する木曽川用水濃尾第二施設改築事業の受託施行を行うとともに、木曽川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費　1.1 木曽川用水受託事業支線水路事業費　5.5 木曽川用水施設管理費負担金 0.5	－	9.3	9.4	4インフラ
4200	豊川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	125円	B	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 0.8 豊川用水二期事業費負担金 30.0 豊川用水施設管理費負担金　1.9	－	33.6	33.8	4インフラ
4210	愛知用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	110円	B	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費　0.3 愛知用水事業費負担金　49.4 愛知用水施設管理費負担金　2.4	－	52.1	52.2	4インフラ
4230	林業振興事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量　20.9万㎥ 森林経営計画の新規認定面積　1,929ha	222円	C	循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、林業労働力の確保・育成、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費　6.5 森林環境譲与税基金積立金　1.9 人材育成事業費　1.9 県有林野特別会計繰出金　6.7	食と緑の基本計画2030	21.1	22.0	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4240	林道事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	林道の整備・保全延長 9.8km	301円	C	適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.5 公債費7.1 公共林道事業費8.6 小規模林道事業費補助金3.9	食と緑の基本計画2030	22.4	23.6	4インフラ
4250	造林事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	間伐の実施　2,107ha	65円	B	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費 1.6 造林事業費補助 2.7 分収造林事業費 0.6 木曽三川水源造成公社事業費貸付金 1.3	食と緑の基本計画2030	7.0	7.0	4インフラ
4260	治山事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積 392ha	888円	C	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費　7.8 治山施設費　19.3 小規模治山施設費　17.6 あいち森と緑づくり基金積立金 新規積立金　25.9 あいち森と緑づくり事業費人工林整備事業　15.0	食と緑の基本計画2030 あいち森と緑づくり事業計画	117.8	118.9	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設来場者数　17,586人	24円	C	愛知万博記念の森として海上の森を保全するとともに、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行っています。	人件費　0.9	食と緑の基本計画2030	1.8	1.9	3施設運営
4280	緑化推進事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	県植樹祭の開催 1地区	6円	B	県民の緑化意識の高揚と緑化の推進を図るため、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興などを行っています。	人件費　0.4	食と緑の基本計画2030	0.5	0.5	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設利用者数　848,100人	264円	C	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費　0.2 運営委託費　1.8	食と緑の基本計画2030	2.4	3.1	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	研修受講者数　1,694人	12円	C	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費　0.2 運営委託費　0.8	食と緑の基本計画2030	0.9	1.1	3施設運営
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	試験研究課題数 10課題	35円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費 1.8 公債費 0.1	食と緑の基本計画2030	2.5	3.2	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4410	農地施設災害復旧事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	－	1円	—	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1	－	0.6	0.7	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	－	7円	—	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費0.1 過年災害林道復旧費　0.4	－	0.5	0.3	4インフラ
4430	災害荒廃地復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	－	2円	—	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、住民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費　0.1 現年災害荒廃地復旧費　1.2	－	1.3	0.8	4インフラ
9060	県有林野事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	保育事業実施面積　12ha	48円	C	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに、県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.4 運営費 2.1	－	3.5	4.4	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県森林公園 年間利用者数　99万人	57円	C	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 2.5 県債元金償還金 0.6	－	5.6	4.4	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県民の森 年間利用者数　19万人	22円	C	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.8 県債元金償還金 0.7	－	1.9	2.6	3施設運営
9090	林業改善資金事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量　20.9万㎥	0円	B	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	林業・木材産業改善資金貸付金 0.0	食と緑の基本計画2030	0.0	0.3	5融資
1070	水資源対策事業	14	建設局 水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率（事業費ベース）：55%	98円	B	水資源の確保・調整、水資源施設整備に伴う地元水源地域の地域振興対策、豊川水系における水資源対策に関する事業を行っています。	人件費1.8　公債費1.9 設楽ダム水源地域整備事業費負担金3.9 水力発電施設周辺地域整備事業費0.8	－	9.1	11.3	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4510	建設総務事業	14	建設局 土木部 建設総務課	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長　7㎞	116円	B	建設局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費7.9　公債費2.4 管理事務費0.1	－	11.0	20.6	1組織管理
4520	建設事務所管理運営事業	14	建設局 土木部 建設総務課	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕及び工事　2箇所	206円	B	建設局の地方機関である建設事務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費12.5　公債費2.3 庁舎整備費2.2	－	17.0	20.4	1組織管理
4530	建設企画調整事業	14	建設局 土木部 建設企画課	公共事業支援統合情報システムの安定的稼働	180円	C	建設部門全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部門事務の電子情報化に関する業務を行っています。	人件費6.8 あいち土木被害情報共有システム運営費0.4	あいちDX推進プラン2030	7.6	10.5	1組織管理
4550	用地課指導事業	14	建設局土木部用地課	廃川廃道敷地処理面積：0㎡	21円	C	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局所管の廃川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.7	－	1.6	1.9	6行政サービスその他
4560	収用委員会運営事業	14	収用委員会事務局（建設局土木部用地課）	－	9円	―	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決等を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7	－	0.7	0.9	6行政サービスその他
4570	道路事業	14 15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課 建設局 道路維持課 建設局 道路建設課	工事済供用延長　14.7㎞	16,738円	A	交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費47.0　公債費972.4 橋りょう補修費63.7 舗装道修繕費68.3 道路改良費428.8 街路新設改良費34.2 連続立体交差事業費75.4	あいち社会資本整備方針2030	2,333.3	2,105.1	4インフラ
4580	河川事業	14	建設局 河川課	河川整備率の向上 ＋1.0%（R6比）	8,273円	C	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費20.7　公債費 249.7 中小河川改良費 158.5 総合治水対策特定河川事業費 55.1 緊急防災対策河川事業費 118.6	あいち社会資本整備方針2030	816.6	687.0	4インフラ
4590	海岸事業	14	建設局 河川課	海岸堤防の耐震化　0.9㎞	407円	C	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費2.0　公債費 15.8 海岸高潮対策事業費 18.4 津波対策海岸特別緊急事業費 17.7 海岸緊急整備事業費 7.4	あいち社会資本整備方針2030	61.9	50.3	4インフラ

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4600	砂防事業	14	建設局 砂防課	土砂災害防止施設整備率　22.8% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 197箇所	1,471円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費10.0　公債費34.4 通常砂防事業費25.9 急傾斜地崩壊対策事業費14.7 緊急防災対策砂防事業費9.7	あいち社会資本整備方針2030	140.5	113.6	4インフラ
4640	上下水道事業	14	建設局 上下水道課	全県の下水道普及率　82.6%	73円	C	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行っています。また、水道事業者等に対する指導・監督及び水道施設整備助成を行っています。	人件費2.1　公債費2.9 下水道計画基礎調査費0.2	あいち社会資本整備方針2030 あいち下水道経営ビジョン2035	8.1	9.7	4インフラ
4641	流域下水道事業	14	建設局 上下水道課	全県の下水道普及率　82.6%	704円	C	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資を行っています。	流域下水道事業会計補助金52.2	あいち社会資本整備方針2030 あいち下水道経営ビジョン2035	52.2	53.4	4インフラ
4642	下水道科学館管理運営事業	14	建設局 上下水道課	下水道科学館入館者数　93,332人	16円	B	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1　公債費1.0 下水道科学館管理運営事業費0.7	あいち社会資本整備方針2030 あいち下水道経営ビジョン2035	2.4	2.1	3施設運営
4790	土木施設災害復旧事業	14	建設局 砂防課	－	8円	―	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2　公債費1.9 公共現年災害復旧事業費0.9 公共過年災害復旧事業費5.4	－	8.6	19.7	4インフラ
1060	土地対策事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件数：122,888件	78円	C	国土利用計画を始めとする国土利用計画法の運用、地籍調査、土地開発行為の協議指導、盛土・切土に関する事務を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費　2.0 地価調査事業費　0.7 盛土等規制対策費　1.3 地籍調査費補助金　1.4	－	5.5	7.9	6行政サービスその他
1080	交通対策事業	15	都市・交通局 交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合：100%	210円	B	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.6　公債費21.0 一般地域バス運行対策費補助金1.7	あいち交通ビジョン https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kotsu/kotsuvision.html	35.6	32.9	6行政サービスその他
1090	中部国際空港対策事業	15	都市・交通局 航空空港課	航空機発着回数：93,505回	24円	C	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進しています。	人件費0.7　公債費7.3 中部国際空港機能拡充推進事業費0.2 中部国際空港路線誘致促進事業費0.2 中部国際空港株式会社貸付金2.6 アドバンスドエアモビリティアジアシンポジウム開催費補助金0.2	－	11.1	11.3	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
1130	名古屋飛行場管理運営事業	15	都市・交通局 航空空港課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数：発生なし	334円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行っています。	人件費2.9　公債費93.9 管理運営費11.5 施設整備費4.2	－	115.2	34.5	4インフラ
4535	都市・交通総務事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課	－	26円	—	都市・交通局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報広聴を行っています。	人件費1.9	－	1.9	2.0	1組織管理
4538	港務所管理運営事業	15	都市・交通局 港湾課	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施　2箇所	18円	B	都市・交通局の地方機関である港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費1.1	－	1.2	1.4	1組織管理
4540	建設業・不動産業指導事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課 建設業・不動産業室	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数　21,935件	52円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行っています。	人件費3.1 建設業指導事務費0.6 宅地建物取引業指導事務費0.3	－	3.9	4.2	6行政サービスその他
4610	港湾事業	15	都市・交通局 港湾課	海岸堤防耐震化延長　0.21km	1,402円	C	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.2　公債費40.0 名古屋港管理組合負担金32.4 三河港改修費26.4 港湾区域海岸改良費14.2	あいち社会資本整備方針2030	154.1	130.7	4インフラ
4620	漁港事業	15	都市・交通局 港湾課	漁港施設（県管理）の耐震・耐津波強化対策	303円	A	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する業務を行っています。	人件費1.6　公債費13.2 漁港修築費12.8	あいち社会資本整備方針2030	38.5	32.0	4インフラ
4630	都市計画事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	都市計画調査の実施数：2調査	52円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費　2.2 都市計画調査費　0.5	美しい愛知づくり基本計画	3.7	3.6	6行政サービスその他
4650	土地区画整理事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課	人口伸び率 ＋3.7%（R3比）	338円	A	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.7 公債費9.4 土地区画整理交付金事業費23.6	あいち社会資本整備方針2030	33.7	27.0	4インフラ

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
4660	公園事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	県営都市公園利用者数896万人	762円	A	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。また、県営都市公園の魅力向上のため、民間活力導入に向けた検討・調査を行っています。	人件費4.8 公債費30.1 公園緑地維持管理費24.6	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	93.1	104.9	3施設運営
4670	都市緑化事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	緑地の保全及び創出面積55.7ha	82円	C	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。	人件費0.8 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費5.3	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	6.1	6.7	6行政サービスその他
9210	港湾整備事業	15 特別会計	都市・交通局 港湾課	ふ頭用地整備　19.8ha	184円	C	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費1.1　公債費8.3 特定港湾施設整備費27.2 保安対策費4.5	あいち社会資本整備方針2030	42.3	46.6	4インフラ
4675	建築総務事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課	－	93円	―	建築局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報広聴に係る事務を行っています。	人件費6.5 地方公共団体職員共済組合負担金0.4	－	6.8	7.7	1組織管理
4680	建築指導事業	16	建築局 建築指導課	全建築物の完了検査実施率 99%	147円	C	建築基準法、建築士法、旧宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、環境と共生した住宅・建築物及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費8.7 建築基準指導費2.1	あいち重点政策ファイル360プラス1ロードマップ あいちビジョン2030 2024-2026実施計画 あいち行革プラン2025	10.8	11.9	6行政サービスその他
4690	住宅対策事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課	耐震化された住宅の戸数の割合 93%	182円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人にやさしい街づくりの促進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策に関する事業等を行っています。	人件費2.9　公債費7.5 市街地再開発事業費補助金5.5 民間住宅・建築物耐震診断費補助金0.3 民間住宅耐震改修費補助金2.2	愛知県住生活基本計画2030 愛知県建築物耐震改修促進計画～あいち建築減災プラン2035～ 愛知県高齢者居住安定確保計画	20.5	25.3	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課 県営住宅管理室	賃貸住宅事業の事業利益率 8.4%	225円	B	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.9　公債費2.0 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金0.5 県営住宅管理事業特別会計繰出金15.4	愛知県住生活基本計画2030	18.8	20.9	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率 +0.4%	107円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.1　公債費0.4 普通県営住宅建設費53.3 既設県営住宅改善事業費12.3	愛知県住生活基本計画2030 あいち社会資本整備方針2030	68.2	75.6	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
9240	県営住宅管理運営事業	16 特別会計	建築局 公共建築部 公営住宅課 県営住宅管理室	普通県営住宅使用料の徴収率 98.40%	2,953円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.1　公債費49.8 運営費2.0 県営住宅所在市町村交付金21.0 県営住宅管理委託費88.1	愛知県住生活基本計画2030	163.1	168.8	3施設運営
1045	スポーツ総務事業	17	スポーツ局 スポーツ振興課	－	91円	—	スポーツ局の人件費、研修旅費、交際費等に関する事務を行っています。	人件費　1.9 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金　4.5	－	7.8	6.9	1組織管理
1055	スポーツ振興事業費	17	スポーツ局 スポーツ振興課	県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数：500,965件	1,248円	C	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事務を行っています。	人件費　1.7 あいちスポーツコミッション事業費　1.6 あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費　0.4 国際スポーツ推進事業費　88.9 ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025開催費負担金　0.5	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	93.1	335.3	6行政サービスその他
1058	アジア・アジアパラ競技大会推進事業	17	アジア・アジアパラ競技大会推進局 企画調整課	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について、大会運営計画の検討を行った。	6,710円	B	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を開催し、地域の活性化につなげる取組に関する事業を行っています。	人件費　48.6 推進事務費　0.7 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金413.0 市町村施設改修事業費　15.4 宿泊施設バリアフリー整備推進事業費　1.0 アジア・フレンドシップ推進事業費　0.6 アジア・アジアパラ競技大会基金積立金　347.0	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン	826.3	1,187.3	6行政サービスその他
6290	スポーツ競技事業	17	スポーツ局 競技・施設課	愛知県障害者スポーツ大会出場者数 690人	73円	C	県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成や国民スポーツ大会への派遣などを行っています。	人件費　1.6 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費　0.8 国民スポーツ大会派遣費　0.6 障害者スポーツ大会事業費　0.6	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	5.4	6.4	6行政サービスその他
6300	スポーツ施設管理運営事業	17	スポーツ局 競技・施設課	スポーツ施設利用率：78.11%	9,427円	C	県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行っています。	人件費　0.8 公債費　4.6 スポーツ施設管理運営委託費4.2 スポーツ施設整備費　59.6	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	69.2	32.4	3施設運営
6310	愛知国際アリーナ管理運営事業	17	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	モニタリングを実施した。	347円	B	愛知国際アリーナの管理運営を行っています。	人件費　0.9 管理運営事業費　18.0 公債費　11.3	－	30.2	15.1	3施設運営
5010	会計管理事業	18	会計局 管理課	会計指導検査機関数 152機関	192円	B	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費　9.1 管理事務費　1.9 財務システム運営費　1.6 証紙特別会計繰出金　1.5	－	14.5	16.8	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
9020	証紙取扱事業	18 特別会計	会計局 会計課	－	21円	―	税外収入分の各種手数料（自動車運転免許等手数料など）の収納に係る証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰出を行っています。	一般会計へ繰出　75.1 証紙売りさばき手数料　1.6	－	76.7	84.5	1組織管理
0810	上水道事業	19	企業庁 管理部 経営管理課	経常収支比率　100.21%	81円	C	水道事業会計の水資源割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、建設事業費等への出資を行っている。	公債費　30.5 水道事業会計補助金　1.8 水道事業会計出資金　25.9	－	58.2	73.4	1組織管理
0830	工業用水道事業	19	企業庁 管理部 経営管理課	経常収支比率　113.44%	18円	B	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金への出資、長良川河口堰に係る償還金への貸付を行っている。	公債費　7.1 工業用水道事業会計補助金　1.2 工業用水道事業会計出資金　9.7 工業用水道事業会計貸付金　0.7	－	18.7	18.4	1組織管理
0820	県立病院事業	20	病院事業庁 経営課 （総務局財務部財政課）	1　あいち小児保健医療総合センターにおける救急患者数　8,756人 2　がんセンターにおける研究所と病院との連携研究件数　50件	1,106円	B	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金　82.6	病院事業中期計画（2023）	82.6	90.3	1組織管理
6010	教育委員会運営事業	21	教育委員会事務局総務課	教育表彰等表彰人数 635人	176円	B	教育に関する基本的な方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び教育委員会の人事・予算等、総括的な業務を行っています。	人件費 12.3 運営費 0.9 退職手当平準化基金利子収益積立金 65.4	－	78.5	14.9	1組織管理
6020	教育総務事業	21	教育委員会事務局総務課	エースネットの稼働率 100%	2,067円	C	教育施策を円滑に進めるため、県立学校に対する情報化の推進、教育に係る広報・校長及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費 12.0 教育情報通信ネットワーク運営費 8.8 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金 2.9 ラーケーション推進事業費 12.8 公立学校情報機器整備基金事業費 144.5	－	181.8	156.9	1組織管理
6030	教職員福利厚生事業	21	教育委員会事務局 福利課	公務災害の審査機関への提出に要した日数 2日	9円	A	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な事業を行っています。	人件費　0.7	－	0.7	0.8	1組織管理
6040	教職員人事管理事業	21	教育委員会事務局 教職員課	選考試験の志願者倍率 3.3倍	73円	C	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費3.8 給与事務費1.3	－	5.5	5.8	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業(億円)（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
6050	教職員研修事業	21	教育委員会事務局 義務教育課	初任者研修における受講生の満足度 99%	17円	B	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な事業を行っています。	人件費　1.0	あいちの教育ビジョン2025	1.2	0.7	1組織管理
6060	小中学校教育振興事業	21	教育委員会事務局 義務教育課	スクールソーシャルワーカーを配置支援する市町村数（政令市・中核市除く） 43市町村	323円	C	小中学校において、子供の成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	人件費　15.8 心豊かな児童生徒育成推進事業費 1.8 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金　0.8 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金　2.8	あいちの教育ビジョン2025	23.9	23.7	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	21	教育委員会事務局 高等学校教育課	指導主事学校訪問回数174回	292円	C	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学者選抜を円滑に実施するために必要な事業を行っています。	人件費11.2 あいちグローバル人材育成事業費0.7 外国人語学講師配置事業費1.3 高等学校入学選抜費1.6	あいちの教育ビジョン2025	21.3	17.7	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	21	教育委員会事務局 特別支援教育課	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率　　76.9%	102円	B	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のため、障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費 7.3	第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）	7.5	8.4	6行政サービスその他
6090	就学支援事業	21	教育委員会事務局 高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合　100%	2,020円	B	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援事業を行っています。	人件費1.3 高等学校等奨学金貸付金3.8 公立高等学校等奨学給付金支給費11.6 公立高等学校等就学支援事業費137.2	－	154.1	170.2	6行政サービスその他
6100	恩給及び退職年金費	21	教育委員会事務局 福利課	恩給の過誤払い件数 0件	3円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退隠料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費　0.2	－	0.2	0.2	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	21	教育委員会事務局総務課	研修事業実施 40講座 （延べ6,204人受講）	158円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 5.1 管理運営費 0.6 研修事業費 0.2 移転整備費 32.4	あいちの教育ビジョン2025 あいちＤＸ推進プラン2025	39.6	8.6	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	－	21,778円	―	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費　　1,677.3 旅費　　4.2	－	1,681.6	1,854.0	6行政サービスその他

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト(R7)	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
6130	中学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	－	12,449円	—	中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費　948.8 旅費　4.6	－	953.4	1,085.0	6行政サービスその他
6140	高等学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	－	11,111円	—	高等学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費　870.5 旅費　1.4	－	871.9	941.1	6行政サービスその他
6150	高等学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校数　153校	1,547円	B	県立高等学校・中学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など県立高等学校・中学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 6.2 全日制高等学校運営費 48.1 定時制高等学校運営費 3.9 農業高校実習費1.8 実習船運営費1.2 中学校運営費1.0	－	62.2	160.9	3施設運営
6160	高等学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費 対象棟に係る工事実施率　47.6%	1,773円	B	県立高等学校における施設の大規模改修、再編整備などの工事、設計、監理及び産業教育設備整備や情報化を推進する事業を行っています。	人件費 2.0 校舎整備費 46.6 維持修繕費 7.8 県立学校施設長寿命化推進事業費 143.7 稲沢緑風館高等学校整備費2.1 実習船建造費 5.6 情報化推進整備費 27.9	県立学校施設長寿命化計画	238.0	317.5	3施設運営
6165	中高一貫校整備事業費	21	教育委員会事務局 高等学校教育課 中高一貫教育室	第二次導入校の建設工事実施設計完了	54円	B	中高一貫教育導入校における施設の整備、工事、監理を行っています。	人件費　0.2 附属中学校整備費　54.6	－	54.8	4.7	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	－	4,629円	—	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費　355.6 旅費　0.3	－	355.9	391.0	6行政サービスその他
6180	特別支援学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校数　32校	775円	B	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費　2.8 盲ろう学校運営費　2.8 特別支援学校運営費　30.0	－	41.2	67.1	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費 対象棟に係る工事実施率　52.4%	299円	B	県立特別支援学校における施設の大規模改修、新設特別支援学校建設などの工事、設計、監理及び情報化を推進する事業を行っています。	人件費 0.8 校舎整備費 44.9 県立学校施設長寿命化推進事業費 15.2 岡崎特別支援学校整備費6.1 名古屋東部地区新設特別支援学校整備費 2.6 西三河北部地区新設特別支援学校整備費 4.2 情報化推進整備費 2.9	県立学校施設長寿命化計画	77.7	135.7	3施設運営

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
6200	生涯学習振興事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数 121,495件	16円	C	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業等を実施しています。	人件費 1.0 生涯学習推進事業費 0.1	第3期愛知県生涯学習推進計画	1.2	0.6	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	家庭教育相談年間相談者数　161人 うち登校を再開した者 53人 外出が可能となった者 52人	59円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費0.8 放課後子ども教室推進事業費 3.2	－	4.5	6.2	6行政サービスその他
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	3施設の宿泊利用者数合計 73,197人	57円	C	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動等の場を提供する青年の家や自然の家等の管理運営を行っています。	人件費 0.2 施設設備等更新費　11.8	－	15.2	13.5	3施設運営
6250	学校保健管理事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	教職員の健康診断受診率 95.97%	40円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.5 結核以外の健康診断費 1.7	あいちの教育ビジョン2030　-第五次愛知県教育振興基本計画-	3.0	3.4	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	38円	C	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.4 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金　2.4	あいちの教育ビジョン2030　-第五次愛知県教育振興基本計画-	2.8	2.9	6行政サービスその他
6270	学校給食振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校給食における食中毒の発生件数 0件 食育推進委員会の設置率 85.0%	32円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.4 給食指導管理費 0.1	あいちの教育ビジョン2030　-第五次愛知県教育振興基本計画- あいち食育いきいきプラン	2.4	214.3	6行政サービスその他
6280	学校体育振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校体育担当者研修会出席者の理解度 98.6%	15円	B	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため、指導者の派遣などにより、児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費 0.8 体力づくり推進事業費 0.1	あいちの教育ビジョン2030　-第五次愛知県教育振興基本計画- いきいきあいちスポーツプラン	0.9	1.8	6行政サービスその他
6510	公安委員会運営事業	22	警察本部 総務部 総務課	公安委員会の開催回数　39回 全国会議等への出席率　100%	10円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.7	－	0.7	0.7	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
6520	警察総務事業	22	警察本部 総務部 会計課	情報システムのウイルス感染　0件 警察施設を良好な状態で維持	3,571円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費187.3 公債費0.4 被服購入費7.1 警察本部庁舎管理費7.2 警察署等管理費25.3 情報処理費29.8 パトロールカー動態管理システム運営費2.0	－	270.4	285.6	1組織管理
6530	警察施設事業	22	警察本部 総務部 施設課	警察署建替に向けた設計等の実施 　大府警察署（仮称）基本実施設計完了 　稲沢警察署基本実施設計30% 設計等が完了した警察署の建替工事の進捗率 　半田警察署庁舎建築完了 　一宮警察署庁舎建築15% 　瀬戸警察署庁舎建築0% 交番等施設の整備 　設計・施工一体型で発注 2箇所（6年度・7年度） 　建築完了 2箇所（7年度・8年度）　40% 　単独施工で発注 5箇所（6年度・7年度） 　建築完了 6箇所（7年度・8年度） 　　3箇所 50% 1箇所 20% 2箇所 0% 　栄幹部交番建築81%	584円	C	警察施設の整備及び維持管理等に関する事業を行っています。	人件費0.4 公債費2.5 半田警察署整備費2.7 一宮警察署整備費3.9 稲沢警察署整備費3.0 警察本部庁舎北館設備改修費20.0 交番・駐在所建築費8.5 東三河運転免許センター施設設備整備費5.6 庁舎営繕費14.1	－	89.4	96.1	1組織管理
6540	運転免許事業	22	警察本部 交通部 運転免許課	人身事故件数　25,109件 高齢者の免許更新時における受検・受講待ち時間の短縮　前年度より3.3日増加	766円	C	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費22.2 公債費0.2 運転免許試験場運営費20.0 運転免許更新業務費9.4	－	53.1	53.5	6行政サービスその他
6550	恩給及び退職年金費	22	警察本部 警務部 厚生課	恩給・扶助料の過払い件数　0件	9円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費0.7	－	0.7	0.6	2給付
6560	警察活動事業	22	警察本部 総務部 会計課	刑法犯認知件数　前年より増加 交通事故死者数　112人 信号灯器LED化　4,921灯	20,253円	C	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1301.3 公債費14.7 犯罪捜査活動費9.5 交通指導取締費8.9 交通安全施設整備費77.7 自動車保管場所適正化推進費6.7 警察車両等維持費23.0 第20回アジア競技大会・第五回アジアパラ競技大会警備対策費12.8	－	1,474.0	1,535.0	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	23	監査委員事務局 監査第一課	定期監査等実施率　100%	44円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.1 監査執行費0.1	－	3.2	3.6	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	24	人事委員会事務局 職員課	職種別民間給与実態調査完了率　76%	32円	C	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費2.0	－	2.2	2.6	1組織管理

令和8年度　管理事業評価結果一覧

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果（R7）	県民一人当たりコスト（R7）	自己評価（評価調書）	事業の概要	主な事務事業（億円）（R7）	関連する計画	R7決算（億円）	R8予算（億円）	タイプ
8510	労働委員会運営事業	25	労働委員会事務局 審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結 10件	23円	D	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争に係るあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費1.8	－	1.9	2.1	6行政サービスその他
7010	選挙管理委員会運営事業	26	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合 100%	9円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.6 運営費 0.1	－	0.7	1.0	1組織管理
7020	選挙啓発事業	26	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率 100%	8円	B	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費　0.6 明るい選挙推進事業費 0.02 政治資金関係事務費 0.02	－	0.6	0.7	6行政サービスその他
7080	知事選挙費	26	選挙管理委員会事務局	－	－	B	令和9年2月14日任期満了に伴う知事選挙の適正な執行と管理運営を行います。	－	－	－	32.3	6行政サービスその他